

浜の活力再生プラン
令和6～令和10年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	長門地区地域水産業再生委員会
代表者名	藤田昭夫（山口県漁業協同組合長門統括支店 運営委員長）

再生委員会の構成員	山口県漁協長門統括支店（野波瀬支店、小島支店、仙崎支店、通支店、湊支店、黄波戸支店、津黄支店、立石支店、川尻支店、大浦支店、久津支所、掛淵支店、久原支所、伊上支所）山口県漁協本店、山口県長門農林水産事務所、長門市
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	長門市 小型機船底曳網漁業（7名）、中型まき網漁業（1名）、船曳網漁業（2名）、棒受網・抄網漁業（15名）、やずまき刺網漁業・建網漁業（55名）、定置網漁業（5名）、延縄漁業（8名）、一本釣漁業（205名）、採介藻漁業（164名）、養殖業（4名）、その他雑漁業（32名） 延べ498名、対象漁業者（正組合員）396名 (令和5年11月15日現在)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、山口県の日本海側の西部に位置し、北長門海岸国定公園に指定された海岸は、地殻変動に伴う複雑な地形と日本海の荒波によって作られた海食崖などの岩礁域も多く、古くから優良漁場として、アワビ・サザエ等を対象とする採介藻漁業のほか、定置網漁業、中型まき網漁業、棒受網・抄網漁業、小型機船底曳網漁業、船曳網漁業、一本釣漁業及び養殖業等の多様な漁業が営まれている。主要な漁獲物は主に釣・延縄漁業、定置網漁業、中型まき網漁業、採介藻漁業、沖建網漁業、船曳網漁業で主に仙崎市場に水揚されるほか、棒受網・抄網漁業によるカタクチイワシ等の加工用原料魚は湊市場に水揚されている。</p> <p>当地区では、漁業者の高齢化・減少（平成30年度正組合員633名から令和4年度末正組合員398名）が進んでいることや、近年の異常気象による夏場の高水温が続き藻場の減少が見られるようになり、採介藻漁業に深刻な打撃を与えるなど、今後の資源枯渇の危機に直面している。</p> <p>また、追い打ちをかける様に長期的なコロナウイルス感染症による影響により生産者価格の低迷や、燃油を始めとする生産経費の増大等が重なり漁業経営を巡る環境は非常に厳しくなっている。加えて、市場への水揚の大宗を占める基幹漁業（小型機船底曳網漁業のうち小手繰網漁業、中型まき網漁業、船曳網漁業、棒受網・抄網漁業、やずまき刺網漁業・建網漁業、定置網漁業）については、漁船老朽化または不安定な水揚のいずれかの問題を抱えており、これら漁業の維持・発展が大きな課題となっている。</p> <p>このような状況の中、平成30年度より第2期浜プランに取組み、漁業者の高齢化・減少対策として新規漁業就業支援事業、資源維持対策として種苗放流や藻場保全活動、燃油高騰対策として漁業経営セーフティーネット事業の加入、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を組合員へ勧め漁家経営の安定を図っているが、依然として厳しい状況が続いており、さらなる取組が必要とされている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>農業等の他の産業においても住民の高齢化と減少により地域の過疎化が急速に進んでおり、地域の生活基盤の維持が厳しくなっている。</p>
--

長門地域へは県外からの交通の要所である県中央部から車で1時間を要するが、県内有数の温泉地に加え日本海を望む断崖絶壁に朱色の鳥居が立並ぶ元乃隅稻成神社などの景勝地があるため、道の駅「センザキッチン」には他県からの観光客が多く来訪する。よって、当地域の水産物の消費拡大には地産地消の推進が重要であると思慮される。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

①資源管理

- ・高単価を期待できる魚種の効果的な種苗放流を実施するとともに、藻場礁等の造成による資源保護の取組みを実施する。
- ・国が示す新たな資源管理方針の遵守を図る。

②魚価向上対策

- ・長門地区の主要魚種となっているイカ類について、漁業者グループによる活イカの取扱量の増加、もしくは高単価が期待できる閑散期を狙ったイカ加工品の販売を積極的に行う。
- ・未利用資源を活用した新商品の開発による副収入の確保を図る。
- ・鮮度保持技術の普及による魚価向上対策を図る。

③ブランド化の推進

- ・長門地区で実施しているマアジ、ケンサキイカについて、消費拡大を目的に旬宣言を行い、地域の量販店や飲食店と連携して更なる認知度向上に努める。
- ・高級魚のキジハタ種苗が放流され、近年その漁獲が顕著であることからイベント等を実施し、消費拡大を図る。
- ・山口県が推奨するほろ酔い酒粕養殖魚の生産拡大に努め、所得向上を図る。

④その他の取組

- ・海底清掃や海岸掃除を実施し、漁場の保護活動に取り組む。
- ・ブルーカーボンプロジェクトの実施による藻場機能を強化し、水産業の振興を図る。
- ・海業開始によるあらたな収入の確保を図る。

2. 漁業コスト削減のための取組

- ・漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、漁業経営の不測に備える。
- ・省燃油活動（漁業者グループによる漁場探索、最新鋭機器整備、船底清掃、減速走等）を推進する。

3. 漁村の活性化のための取組

- ・漁業士等が中心となって新規漁業就業者の確保育成を推進する。
- ・海業（漁業体験、民泊等）の開始による雇用機会を創出や観光資源を発掘し、漁村活性化に努める。
- ・女性部による魚食普及活動等を推進する。
- ・地域の実情に応じた定置網復活の実現により、雇用創出や過疎地域の活性化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

山口県資源管理指針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理計画並びに漁場改善計画の確実な遵守により履行する。今期プランの取組に係る主な規制等は以下のとおり。

- ・山口県漁業調整規則、山口県漁業調整委員会指示、共同漁業権行使規則、区画漁業権行使規則等を遵守し、資源に与える負荷の抑制や資源保護を徹底する。
- ・特定水産動植物制度を遵守し、特定水産動植物の資源管理を徹底する。
- ・関係漁業者間の自主規制について、定期的な協議を行い、必要に応じた見直しを実施し漁業秩序の調和を図る。
- ・漁協は現在実施されているTAC管理について管理を徹底し、また今後新たに設定されるTAC魚種については、課題解決について漁業者と理解を深め、協力して水産資源の回復に努める。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）2.4%

<p>漁業収入向上の ための取組</p>	<p>(資源管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流等に係る取組み 漁協及び漁業者は、マダイ20,000尾、ヒラメ17,000尾、マコガレイ7,000尾、キジハタ38,000尾、カサゴ3,000尾、アワビ68,000個、アカウニ10,000個の種苗放流を効果的に継続するとともに、一定サイズ以下の漁獲個体は再放流し、鮮魚仕向の市場価格の向上に努める。下記の漁場整備と連携しつつ、資源の増大を図る。 ・藻場の再生、放流等に係る継続的な取組み 漁協及び漁業者は、県が実施する漁港機能増進事業で仙崎湾に藻場礁やナマコ礁を設置する事により磯焼けを防止しナマコの資源確保に努める。また各支店で藻場保全グループを立上げ、母藻設置・モニタリング・保護区域の設定を行い、資源確保に努める。 ・海底清掃・海岸掃除による漁場の保護 仙崎支店所属船8隻・野波瀬支店所属船3隻・通支店所属船1隻は、休漁期に外国船等による投棄漁具及び放置漁具をサデを使用し回収する。 組合員・青壮年部・女性部は支店毎に海岸清掃活動に参加する。延べ参加人数400名で海岸を清掃し、漁場の保護に努める。 ・TACに係る取組み 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守する。 <p>(魚価向上対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活イカ業者への販売促進 通支店一本釣業者21名・立石支店一本釣業者1名・黄波戸支店一本釣業者1名・川尻支店一本釣業者11名は、安定供給のための生産体制を統一して、活イカのロットを揃えることにより、活イカ業者への出荷量を増やし漁業収入増加に努める。 ・急速冷凍イカの販売促進 油谷イカ販売グループを組織し、盛漁期に漁獲された安価なケンサキイカを急速冷凍によりストックし、高単価が期待できる閑散期を狙って販売することで、グループ員の収益性向上を図る。 ・アカウニ試験養殖の実施 大浦赤ウニ試験養殖実行団体を組織し、漁獲が低迷している高級食材であるアカウニ養殖に取り組む事で、地域の新たなブランドの確立を目指し漁業経営の安定化を図る。 ・鮮度保持技術の普及活動 一本釣業者は鮮度保持技術の普及に統一的に取り組むほか、市場出荷するイカ箱のサイズ統一化及び下氷処理法を徹底することにより魚価向上を図る。 ・長門女性部の未利用資源活用対策 藻場資源の減少要因の一因であるガンガゼについては、身入りがいいものの市場価値は低いため、利用されていなかったが、長門女性部により新商品（ウニ飯等）を開発し、新たな地域産物として定着させ、収益の向上を図る。 <p>(ブランド化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市水産物需要拡大総合推進事業の協議会において魚種（マアジ、イワシ類、イサキ、メダイ、ケンサキイカ、アワビ、サザエの7魚種）を選定してブランド化を目指しており、特にマアジ、ケンサキイカについて重点的に対策を講じていく。漁協は「仙崎トロあじ（脂質含有量10%以上）」、「仙崎ぶとイカ（3人の目利きによる）」として旬を迎えた時期に旬宣言を行い、地元の量販店やイベント等でブランド認知度向上を目的とした販促PR活動及び漁協女性部との連携による料理教室を開催する。 ・期間限定で市内飲食店においてキジハタを活用したオリジナル料理を作成・提供し、キジハタの周知を行う。また、その期間中に試食会等を開催し周知活動を合わせて行う。 ・山口県がマニュアル化したほろ酔い養殖魚（サバ、ウマヅラハギ）の生産を推進し、販売体制の構築を図るとともに漁業者の所得向上に努める。
--------------------------	--

	<p>(その他の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県、長門市、山口県漁協長門統括支店（野波瀬支店・小島支店・仙崎支店・通支店）で「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会（ブルーカーボン）を立上げ仙崎湾及びその周辺における藻場及び整備された石材礁において、保全活動を継続して実施することにより、藻場を将来に渡って回復・維持していく。また保全活動を通じて、藻場の増殖機能を強化するとともに、地域を支える水産業の振興を図る。 海業の取組として、漁業者は自宅の空き部屋を利用し、遊漁船利用者等に民泊させ、食事の提供等を行う事により、漁業収入以外での所得アップに繋げる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 <p>(省燃油活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁船は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 漁業者グループを創設し、操業における漁場探索を連携して実施し、その情報を共有することで燃油消費量の低減を図る。 <p>(性能向上機器の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の性能向上機器を導入する事により、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効率的な操業を目指す。 <p>(減速航行の励行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁船は、減速走行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(漁業人材育成確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 <p>(漁業経営体等の育成対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業士等の主幹漁業者が中心となって新規就業者確保・育成に取り組む体制を確立する。 漁協女性部は各漁業者の協力を得て、漁食普及、地域イベント協力、魚料理教室講師などの活動に取り組む。また、女性部相互交流、漁協事業推進に協力する。 <p>(地域人材育成・雇用確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた各種の海業（民泊等）を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。 <p>(交流人口の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協青壮年部を中心に地曳網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。 <p>(女性活躍の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協女性部を中心とする漁村の活動を促進・支援する。 <p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政と連携して小中学校で魚食の重要性を理解してもらうため出前授業を推進する。また学校給食のメニューに地元水産物を積極的に取り入れてもらい魚食普及を図る。 休漁場を活用し、定置網の敷設や新規事業を行う事により、乗組員の雇用を増やし、過疎地域の活性化に繋がるよう検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 経営体育成総合支援事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村振興交付金（農泊推進型） ・水産業強化支援事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業 ・水産環境整備事業 ・漁港機能増進事業 ・長門地域栽培漁業推進事業 ・長門市水産物需要拡大総合推進事業 ・漁業就業者経営自立化促進事業 ・長門市アワビ中間育成事業 ・生産力向上チャレンジ支援事業 ・漁業イノベーションサポート事業
--	--

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.8%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(資源管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流等に係る取組み 漁協及び漁業者は、マダイ20,000尾、ヒラメ17,000尾、マコガレイ7,000尾、キジハタ38,000尾、カサゴ3,000尾、アワビ68,000個、アカウニ10,000個の種苗放流を効果的に継続するとともに、一定サイズ以下の漁獲個体は再放流し、鮮魚仕向の市場価格の向上に努める。下記の漁場整備と連携しつつ、資源の増大を図る。また、山口県が種苗生産したシロアマダイの放流を実施する。 ・藻場の再生、放流等に係る継続的な取組み 漁協及び漁業者は、県が実施する漁港機能増進事業で仙崎湾に藻場礁やナマコ礁を設置する事により磯焼けを防止しナマコの資源確保に努める。また各支店で藻場保全グループを立上げ、母藻設置・モニタリング・保護区域の設定を行い、資源確保に努める。 ・海底清掃・海岸掃除による漁場の保護 仙崎支店所属船8隻・野波瀬支店所属船3隻・通支店所属船1隻は、休漁期に外国船等による投棄漁具及び放置漁具をサデを使用し回収する。 組合員・青壮年部・女性部は支店毎に海岸清掃活動に参加する。延べ参加人数400名で海岸を清掃し、漁場の保護に努める。 ・TACに係る取組み 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守する。 <p>(魚価向上対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活イカ業者への販売促進 通支店一本釣業者21名・立石支店一本釣業者1名・黄波戸支店一本釣業者1名・川尻支店一本釣業者11名は、安定供給のための生産体制を統一して、活イカのロットを揃えることにより、活イカ業者への出荷量を増やし漁業収入増加に努める。 ・急速冷凍イカの販売促進 油谷イカ販売グループが、盛漁期に漁獲された安価なケンサキイカを急速冷凍によりストックし、高単価が期待できる閑散期を狙って販売することで、グループ員の収益性向上を図る。 ・ウニ養殖の実施 大浦赤ウニ養殖実行団体を組織し、漁獲が低迷している高級食材であるアカウニ養殖に駆除対象となっているムラサキウニを新たに加え、地域の新たなブランドの確立を目指し、更なる漁業経営の安定化を図る。 ・鮮度保持技術の普及活動 一本釣業者は鮮度保持技術の普及に統一的に取り組むほか、市場出荷するイカ箱のサイズ統一化及び下水処理法を徹底することにより魚価向上を図る。 ・長門女性部の未利用資源活用対策 藻場資源の減少要因の一因であるガンガゼについては、身入りがいいものの
---------------------	---

	<p>市場価値は低いため、利用されていなかったが、長門女性部により新商品（ウニ飯等）を開発し、新たな地域産物として定着させ、収益の向上を図る。</p> <p>(ブランド化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市水産物需要拡大総合推進事業の協議会において魚種（マアジ、イワシ類、イサキ、メダイ、ケンサキイカ、アワビ、サザエの7魚種）を選定してブランド化を目指しており、特にマアジ、ケンサキイカについて重点的に対策を講じていく。漁協は「仙崎トロあじ（脂質含有量10%以上）」、「仙崎ふとイカ（3人の目利きによる）」として旬を迎えた時期に旬宣言を行い、地元の量販店やイベント等でブランド認知度向上を目的とした販促PR活動及び漁協女性部との連携による料理教室を開催する。 ・期間限定で市内飲食店においてキジハタを活用したオリジナル料理を作成・提供し、キジハタの周知を行う。また、その期間中試食会等を開催し周知活動を合わせて行う。 ・山口県がマニュアル化したほろ酔い養殖魚（サバ、ウマヅラハギ）の生産を推進し、販売体制の構築を図るとともに漁業者の所得向上に努める。 <p>(その他の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県、長門市、山口県漁協長門統括支店（野波瀬支店・小島支店・仙崎支店・通支店）で「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会（ブルーカーボン）を立上げ仙崎湾及びその周辺における藻場及び整備された石材礁において、保全活動を継続して実施することにより、藻場を将来に渡って回復・維持していく。また保全活動を通じて、藻場の増殖機能を強化するとともに、地域を支える水産業の振興を図る。 ・海業の取組として、漁業者は自宅の空き部屋を利用し、遊漁船利用者等に民泊させ、食事の提供等を行う事により、漁業収入以外での所得アップに繋げる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 <p>(省燃油活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・漁業者グループを創設し、操業における漁場探索を連携して実施し、その情報を共有することで燃油消費量の低減を図る。 <p>(性能向上機器の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の性能向上機器を導入する事により、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効率的な操業を目指す。 <p>(減速航行の励行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、減速走行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(漁業人材育成確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 <p>(漁業経営体等の育成対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者が中心となって新規就業者確保・育成に取り組む体制を確立する。 ・漁協女性部は各漁業者の協力を得て、漁食普及、地域イベント協力、魚料理教室講師などの活動に取り組む。また、女性部相互交流、漁協事業推進に協力する。 <p>(地域人材育成・雇用確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた各種の海業（民泊等）を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。

	<p>(交流人口の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青壮年部を中心に地曳網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。 <p>(女性活躍の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協女性部を中心とする漁村の活動を促進・支援する。 <p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と連携して小中学校で魚食の重要性を理解してもらうため出前授業を推進する。また学校給食のメニューに地元水産物を積極的に取り入れてもらい魚食普及を図る。 ・休漁場を活用し、定置網の敷設や新規事業を行う事により、乗組員の雇用を増やし、過疎地域の活性化に繋がるよう検討する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・経営体育成総合支援事業 ・農山漁村振興交付金（農泊推進型） ・水産業強化支援事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業 ・水産環境整備事業 ・漁港機能増進事業 ・長門地域栽培漁業推進事業 ・長門市水産物需要拡大総合推進事業 ・漁業就業者経営自立化促進事業 ・長門市アワビ中間育成事業 ・生産力向上チャレンジ支援事業 ・漁業イノベーションサポート事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.2%

漁業収入向上のための取組	<p>(資源管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流等に係る取組み 漁協及び漁業者は、マダイ20,000尾、ヒラメ17,000尾、マコガレイ7,000尾、キジハタ38,000尾、カサゴ3,000尾、アワビ68,000個、アカウニ10,000個の種苗放流を効果的に継続するとともに、一定サイズ以下の漁獲個体は再放流し、鮮魚仕向の市場価格の向上に努める。下記の漁場整備と連携しつつ、資源の増大を図る。また、山口県が種苗生産したシロアマダイの放流を実施する。 ・藻場の再生、放流等に係る継続的な取組み 漁協及び漁業者は、県が実施する漁港機能増進事業で仙崎湾に藻場礁やナマコ礁を設置する事により磯焼けを防止しナマコの資源確保に努める。また各支店で藻場保全グループを立上げ、母藻設置・モニタリング・保護区域の設定を行い、資源確保に努める。 ・海底清掃・海岸掃除による漁場の保護 仙崎支店所属船8隻・野波瀬支店所属船3隻・通支店所属船1隻は、休漁期に外国船等による投棄漁具及び放置漁具をサデを使用し回収する。 組合員・青壮年部・女性部は支店毎に海岸清掃活動に参加する。延べ参加人数400名で海岸を清掃し、漁場の保護に努める。 ・TACに係る取組み 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守する。 <p>(魚価向上対策)</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・活イカ業者への販売促進 通支店一本釣業者21名・立石支店一本釣業者1名・黄波戸支店一本釣業者1名・川尻支店一本釣業者11名は、安定供給のための生産体制を統一して、活イカのロットを揃えることにより、活イカ業者への出荷量を増やし漁業収入増加に努める。 ・急速冷凍イカの販売促進 油谷イカ販売グループが、盛漁期に漁獲された安価なケンサキイカを急速冷凍によりストックし、高単価が期待できる閑散期を狙って販売することで、グループ員の収益性向上を図る。 ・ウニ養殖の実施 大浦赤ウニ養殖実行団体を組織し、漁獲が低迷している高級食材であるアカウニ養殖に駆除対象となっているムラサキウニを新たに加え、地域の新たなブランドの確立を目指し、更なる漁業経営の安定化を図る。 ・鮮度保持技術の普及活動 一本釣業者は鮮度保持技術の普及に統一的に取り組むほか、市場出荷するイカ箱のサイズ統一化及び下水処理法を徹底することにより魚価向上を図る。 ・長門女性部の未利用資源活用対策 藻場資源の減少要因の一因であるガンガゼについては、身入りがいいものの市場価値は低いため、利用されていなかったが、長門女性部により新商品（ウニ飯等）を開発し、新たな地域産物として定着させ、収益の向上を図る。 <p>(ブランド化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市水産物需要拡大総合推進事業の協議会において魚種（マアジ、イワシ類、イサキ、メダイ、ケンサキイカ、アワビ、サザエの7魚種）を選定してブランド化を目指しており、特にマアジ、ケンサキイカについて重点的に対策を講じていく。漁協は「仙崎トロあじ（脂質含有量10%以上）」、「仙崎ふとイカ（3人の目利きによる）」として旬を迎えた時期に旬宣言を行い、地元の量販店やイベント等でブランド認知度向上を目的とした販促PR活動及び漁協女性部との連携による料理教室を開催する。 ・期間限定で市内飲食店においてキジハタを活用したオリジナル料理を作成・提供し、キジハタの周知を行う。また、その期間中試食会等を開催し周知活動を合わせて行う。 ・山口県がマニュアル化したほろ酔い養殖魚（サバ、ウマヅラハギ）の生産を推進し、販売体制の構築を図るとともに漁業者の所得向上に努める。 <p>(その他の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県、長門市、山口県漁協長門統括支店（野波瀬支店・小島支店・仙崎支店・通支店）で「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会（ブルーカーボン）を立上げ仙崎湾及びその周辺における藻場及び整備された石材礁において、保全活動を継続して実施することにより、藻場を将来に渡って回復・維持していく。また保全活動を通じて、藻場の増殖機能を強化するとともに、地域を支える水産業の振興を図る。 ・海業の取組として、漁業者は自宅の空き部屋を利用し、遊漁船利用者等に民泊させ、食事の提供等を行う事により、漁業収入以外での所得アップに繋げる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 <p>(省燃油活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・漁業者グループを創設し、操業における漁場探索を連携して実施し、その情報を共有することで燃油消費量の低減を図る。 <p>(性能向上機器の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の性能向上機器を導入する事により、既存機器に比べ燃油消費量の削減

	<p>を図るほか省力化、効率的な操業を目指す。</p> <p>(減速航行の励行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、減速走行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>(漁業人材育成確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 <p>(漁業経営体等の育成対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者が中心となって新規就業者確保・育成に取り組む体制を確立する。 ・漁協女性部は各漁業者の協力を得て、漁食普及、地域イベント協力、魚料理教室講師などの活動に取り組む。また、女性部相互交流、漁協事業推進に協力する。 <p>(地域人材育成・雇用確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた各種の海業（民泊等）を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。 <p>(交流人口の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青壮年部を中心に地曳網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。 <p>(女性活躍の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協女性部を中心とする漁村の活動を促進・支援する。 <p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と連携して小中学校で魚食の重要性を理解してもらうため出前授業を推進する。また学校給食のメニューに地元水産物を積極的に取り入れてもらい魚食普及を図る。 ・休漁場を活用し、定置網の敷設や新規事業を行う事により、乗組員の雇用を増やし、過疎地域の活性化に繋がるよう検討する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・経営体育成総合支援事業 ・農山漁村振興交付金（農泊推進型） ・水産業強化支援事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業 ・水産環境整備事業 ・漁港機能増進事業 ・長門地域栽培漁業推進事業 ・長門市水産物需要拡大総合推進事業 ・漁業就業者経営自立化促進事業 ・長門市アワビ中間育成事業 ・生産力向上チャレンジ支援事業 ・漁業イノベーションサポート事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.6%

漁業収入向上のための取組	<p>(資源管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流等に係る取組み <p>漁協及び漁業者は、マダイ20,000尾、ヒラメ17,000尾、マコガレイ7,000尾、キジハタ38,000尾、カサゴ3,000尾、アワビ68,000個、アカウニ10,000個の種苗放流を効果的に継続するとともに、一定サイズ以下の漁獲個体は再</p>
--------------	--

放流し、鮮魚仕向の市場価格の向上に努める。下記の漁場整備と連携しつつ、資源の増大を図る。また、山口県が種苗生産したシロアマダイの放流を実施する。

- ・藻場の再生、放流等に係る継続的な取り組み
漁協及び漁業者は、県が実施する漁港機能増進事業で仙崎湾に藻場礁やナマコ礁を設置する事により磯焼けを防止しナマコの資源確保に努める。また各支店で藻場保全グループを立上げ、母藻設置・モニタリング・保護区域の設定を行い、資源確保に努める。
- ・海底清掃・海岸掃除による漁場の保護
仙崎支店所属船8隻・野波瀬支店所属船3隻・通支店所属船1隻は、休漁期に外国船等による投棄漁具及び放置漁具をサデを使用し回収する。組合員・青壮年部・女性部は支店毎に海岸清掃活動に参加する。延べ参加人数400名で海岸を清掃し、漁場の保護に努める。
- ・TACに係る取り組み
国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守する。

(魚価向上対策)

- ・活イカ業者への販売促進
通支店一本釣業者21名・立石支店一本釣業者1名・黄波戸支店一本釣業者1名・川尻支店一本釣業者11名は、安定供給のための生産体制を統一して、活イカのロットを揃えることにより、活イカ業者への出荷量を増やし漁業収入増加に努める。
- ・急速冷凍イカの販売促進
油谷イカ販売グループが、盛漁期に漁獲された安価なケンサキイカを急速冷凍によりストックし、高単価が期待できる閑散期を狙って販売することで、グループ員の収益性向上を図る。
- ・ウニ養殖の実施
大浦赤ウニ養殖実行団体を組織し、漁獲が低迷している高級食材であるアカウニ養殖に駆除対象となっているムラサキウニを新たに加え、地域の新たなブランドの確立を目指し、更なる漁業経営の安定化を図る。
- ・鮮度保持技術の普及活動
一本釣業者は鮮度保持技術の普及に統一的に取り組むほか、市場出荷するイカ箱のサイズ統一化及び下水処理法を徹底することにより魚価向上を図る。
- ・長門女性部の未利用資源活用対策
藻場資源の減少要因の一因であるガンガゼについては、身入りがいいものの市場価値は低いため、利用されていなかったが、長門女性部により新商品（ウニ飯等）を開発し、新たな地域産物として定着させ、収益の向上を図る。

(ブランド化の推進)

- ・長門市水産物需要拡大総合推進事業の協議会において魚種（マアジ、イワシ類、イサキ、メダイ、ケンサキイカ、アワビ、サザエの7魚種）を選定してブランド化を目指しており、特にマアジ、ケンサキイカについて重点的に対策を講じていく。漁協は「仙崎トロあじ（脂質含有量10%以上）」、「仙崎ぶとイカ（3人の目利きによる）」として旬を迎えた時期に旬宣言を行い、地元の量販店やイベント等でブランド認知度向上を目的とした販促PR活動及び漁協女性部との連携による料理教室を開催する。
- ・期間限定で市内飲食店においてキジハタを活用したオリジナル料理を作成・提供し、キジハタの周知を行う。また、その期間中試食会等を開催し周知活動を合わせて行う。
- ・山口県がマニュアル化したほろ酔い養殖魚（サバ、ウマヅラハギ）の生産を推進し、販売体制の構築を図るとともに漁業者の所得向上に努める。

(その他の取り組み)

- ・山口県、長門市、山口県漁協長門統括支店（野波瀬支店・小島支店・仙崎支店・通支店）で「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会（ブルーカーボン）を立上げ仙崎湾及びその周辺における藻場及び整備

	<p>された石材礁において、保全活動を継続して実施することにより、藻場を将来に渡って回復・維持していく。また保全活動を通じて、藻場の増殖機能を強化するとともに、地域を支える水産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海業の取組として、漁業者は自宅の空き部屋を利用し、遊漁船利用者等に民泊させ、食事の提供等を行う事により、漁業収入以外での所得アップに繋げる。
漁業コスト削減のための取組	<p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 <p>(省燃油活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・漁業者グループを創設し、操業における漁場探索を連携して実施し、その情報を共有することで燃油消費量の低減を図る。 <p>(性能向上機器の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の性能向上機器を導入する事により、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効率的な操業を目指す。 <p>(減速航行の励行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、減速走行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>(漁業人材育成確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 <p>(漁業経営体等の育成対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者が中心となって新規就業者確保・育成に取り組む体制を確立する。 ・漁協女性部は各漁業者の協力を得て、漁食普及、地域イベント協力、魚料理教室講師などの活動に取り組む。また、女性部相互交流、漁協事業推進に協力する。 <p>(地域人材育成・雇用確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた各種の海業（民泊等）を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。 <p>(交流人口の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青壮年部を中心に地曳網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。 <p>(女性活躍の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協女性部を中心とする漁村の活動を促進・支援する。 <p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と連携して小中学校で魚食の重要性を理解してもらうため出前授業を推進する。また学校給食のメニューに地元水産物を積極的に取り入れてもらい魚食普及を図る。 ・休漁場を活用し、定置網の敷設や新規事業を行う事により、乗組員の雇用を増やし、過疎地域の活性化に繋がるよう検討する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・経営体育成総合支援事業 ・農山漁村振興交付金（農泊推進型） ・水産業強化支援事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業 ・水産環境整備事業 ・漁港機能増進事業 ・長門地域栽培漁業推進事業 ・長門市水産物需要拡大総合推進事業 ・漁業就業者経営自立化促進事業 ・長門市アワビ中間育成事業 ・生産力向上チャレンジ支援事業 ・漁業イノベーションサポート事業
--	--

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）12.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(資源管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流等に係る取組み 漁協及び漁業者は、マダイ20,000尾、ヒラメ17,000尾、マコガレイ7,000尾、キジハタ38,000尾、カサゴ3,000尾、アワビ68,000個、アカウニ10,000個の種苗放流を効果的に継続するとともに、一定サイズ以下の漁獲個体は再放流し、鮮魚仕向の市場価格の向上に努める。下記の漁場整備と連携しつつ、資源の増大を図る。 ・藻場の再生、放流等に係る継続的な取組み 漁協及び漁業者は、県が実施する漁港機能増進事業で仙崎湾に藻場礁やナマコ礁を設置する事により磯焼けを防止しナマコの資源確保に努める。また各支店で藻場保全グループを立上げ、母藻設置・モニタリング・保護区域の設定を行い、資源確保に努める。 ・海底清掃・海岸掃除による漁場の保護 仙崎支店所属船8隻・野波瀬支店所属船3隻・通支店所属船1隻は、休漁期に外国船等による投棄漁具及び放置漁具をサデを使用し回収する。組合員・青壮年部・女性部は支店毎に海岸清掃活動に参加する。延べ参加人数400名で海岸を清掃し、漁場の保護に努める。 <p>(魚価向上対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活イカ業者への販売促進 通支店一本釣業者21名・立石支店一本釣業者1名・黄波戸支店一本釣業者1名・川尻支店一本釣業者11名は、安定供給のための生産体制を統一して、活イカのロットを揃えることにより、活イカ業者への出荷量を増やし漁業収入増加に努める。 ・急速冷凍イカの販売促進 油谷イカ販売グループを組織し、盛漁期に漁獲された安価なケンサキイカを急速冷凍によりストックし、高単価が期待できる閑散期を狙って販売することで、グループ員の収益性向上を図る。 ・アカウニ試験養殖の実施 大浦赤ウニ試験養殖実行団体を組織し、漁獲が低迷している高級食材であるアカウニ養殖に取組む事で、地域の新たなブランドの確立を目指し漁業経営の安定化を図る。 ・鮮度保持技術の普及活動 一本釣業者は鮮度保持技術の普及に統一的に取り組むほか、市場出荷するイカ箱のサイズ統一化及び下水処理法を徹底することにより魚価向上を図る。 ・長門女性部の未利用資源活用対策 藻場資源の減少要因の一因であるガンガゼについては、身入りがいいものの市場価値は低いため、利用されていなかったが、長門女性部により新商品（ウニ飯等）を開発し、新たな地域産物として定着させ、収益の向上を図る。 <p>(ブランド化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市水産物需要拡大総合推進事業の協議会において魚種（マアジ、イワシ類、イサキ、メダイ、ケンサキイカ、アワビ、サザエの7魚種）を選定して
---------------------	---

	<p>ブランド化を目指しており、特にマアジ、ケンサキイカについて重点的に対策を講じていく。漁協は「仙崎トロあじ（脂質含有量10%以上）」、「仙崎ふとイカ（3人の目利きによる）」として旬を迎えた時期に旬宣言を行い、地元の量販店やイベント等でブランド認知度向上を目的とした販促PR活動及び漁協女性部との連携による料理教室を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間限定で市内飲食店においてキジハタを活用したオリジナル料理を作成・提供し、キジハタの周知を行う。また、その期間中試食会等を開催し周知活動を合わせて行う。 ・山口県がマニュアル化したほろ酔い養殖魚（サバ、ウマヅラハギ）の生産を推進し、販売体制の構築を図るとともに漁業者の所得向上に努める。 <p>(その他の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県、長門市、山口県漁協長門統括支店（野波瀬支店・小島支店・仙崎支店・通支店）で「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会（ブルーカーボン）を立上げ仙崎湾及びその周辺における藻場及び整備された石材礁において、保全活動を継続して実施することにより、藻場を将来に渡って回復・維持していく。また保全活動を通じて、藻場の増殖機能を強化するとともに、地域を支える水産業の振興を図る。 ・海業の取組として、漁業者は自宅の空き部屋を利用し、遊漁船利用者等に民泊させ、食事の提供等を行う事により、漁業収入以外での所得アップに繋げる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 <p>(省燃油活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・漁業者グループを創設し、操業における漁場探索を連携して実施し、その情報を共有することで燃油消費量の低減を図る。 <p>(性能向上機器の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の性能向上機器を導入する事により、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効率的な操業を目指す。 <p>(減速航行の励行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁船は、減速走行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(漁業人材育成確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 <p>(漁業経営体等の育成対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者が中心となって新規就業者確保・育成に取組む体制を確立する。 ・漁協女性部は各漁業者の協力を得て、漁食普及、地域イベント協力、魚料理教室講師などの活動に取組む。また、女性部相互交流、漁協事業推進に協力する。 <p>(地域人材育成・雇用確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた各種の海業（民泊等）を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。 <p>(交流人口の拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青壮年部を中心に地曳網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。 <p>(女性活躍の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協女性部を中心とする漁村の活動を促進・支援する。

	<p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と連携して小中学校で魚食の重要性を理解してもらうため出前授業を推進する。また学校給食のメニューに地元水産物を積極的に取り入れてもらい魚食普及を図る。 ・休漁場を活用し、定置網の敷設や新規事業を行う事により、乗組員の雇用を増やし、過疎地域の活性化に繋がるよう検討する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・経営体育成総合支援事業 ・農山漁村振興交付金（農泊推進型） ・水産業強化支援事業 ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業 ・水産環境整備事業 ・漁港機能増進事業 ・長門地域栽培漁業推進事業 ・長門市水産物需要拡大総合推進事業 ・漁業就業者経営自立化促進事業 ・長門市アワビ中間育成事業 ・生産力向上チャレンジ支援事業 ・漁業イノベーションサポート事業

(5) 関係機関との連携

山口県長門農林水産事務所・長門市・山口県漁協本店と情報を共有し各取組みが実行出来るよう連携する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末（3月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上 (漁業者1人当たり)	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

①活イカ単価の向上	基準年	平成30～令和4年度 平均：	2,551	円／kg
	目標年	令和10年度：	2,700	円／kg

②新規漁業就業者数の増加	基準年	令和5年度：	3	名／年
	目標年	令和10年度：	4	名／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①過去5年間（平成30年度～令和4年度）における活イカ業者への販売単価は、増減はあるものの市場出荷に比べてかなり高い。過去5年間の平均単価2,551円を基準年とし、最終年度平均単価2,700円（10.6%向上）を目指す。なお前期浜プラン実績より本計画につき無理なく、妥当と判断する。

②過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：3名、令和元年度：6名、令和2年度：3名、令和3年度：3名、令和4年度：1名（5年累計16名）となっている。令和6年度以降の目標として、毎年度4名の新規漁業就業者の増員（累計20名）を図りたい。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入への支援 中核的担い手の漁船の省エネ化や操業体制の合理化
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> 中核的担い手の収益向上に必要な漁船リース事業 中核的担い手の漁船の省エネ化や操業体制の合理化
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> 燃油価格高騰時、自ら積立した金額の2倍まで補償が受けられる支援 燃油価格高騰の影響緩和による漁業コスト削減
経営体育成総合支援事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者の確保・育成への支援 中核的担い手を中心となって新規漁業就業者の確保・育成に取り組む
農山漁村振興交付金（農泊推進型）（国）	<ul style="list-style-type: none"> 漁村滞在型旅行（渚泊）ビジネスに取り組むためのソフト・ハード対策の支援 渚泊に必要な施設改修や情報発信ツールの整備
水産業強化支援事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> 浜プランの取組に位置付けられた共同利用施設等の整備
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）	<ul style="list-style-type: none"> 新たな魚種・漁場の開拓等に係る漁具等の必要経費への支援 省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対しての支援 漁業者による省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減に向けた取組に対する支援 省エネ性能に優れた機器等の導入に要する費用に対する支援
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県）	<ul style="list-style-type: none"> 中核的担い手が収益向上及び共同経営化・法人化を目的とした新たな取組みへの支援 中核的担い手のグループ化等による経営改善